

令和6年3月定例名古屋港管理組合議会

予算に関する説明書⁽¹⁾

目 次

一 般 会 計	1 頁
歳入歳出予算事項別明細書	2
給与費明細書	34
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末 までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予 定額等に関する調書	50
組合債の令和4年度末における現在高並びに令和5年度末及 び令和6年度末における現在高の見込みに関する調書	58
特 別 会 計	61
基金特別会計	
歳入歳出予算事項別明細書	62
企 業 会 計	73
企業会計別予算総括表	74
施設運営事業会計	
予算実施計画	76
予定キャッシュ・フロー計算書	82
給与費明細書	84
債務負担行為に関する調書	98
当該事業年度の予定貸借対照表並びに前事業年度の予定 損益計算書及び予定貸借対照表	100
予算に関する説明書における注記	106
埋立事業会計	
予算実施計画	108
予定キャッシュ・フロー計算書	113
給与費明細書	114
債務負担行為に関する調書	126
当該事業年度の予定貸借対照表並びに前事業年度の予定 損益計算書及び予定貸借対照表	128
予算に関する説明書における注記	134

一 般 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	8,095,725	7,593,091	502,634
2 使用料及び手数料	4,461,195	4,543,183	△ 81,988
3 国庫支出金	1,807,200	1,511,500	295,700
4 財産収入	4,694,753	4,717,079	△ 22,326
5 寄附金	10	10	0
6 繰入金	206,400	125,565	80,835
7 繰越金	300,000	500,000	△ 200,000
8 諸収入	1,924,717	1,828,572	96,145
9 組合債	8,490,000	8,131,000	359,000
歳入合計	29,980,000	28,950,000	1,030,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 議会費	194,877	171,063	23,814
2 総務費	2,889,890	2,437,627	452,263
3 企画調整費	995,888	895,915	99,973
4 港営費	2,601,852	2,286,267	315,585
5 建設費	16,412,493	16,485,128	△ 72,635
6 公債費	6,855,000	6,644,000	211,000
7 予備費	30,000	30,000	0
歳出合計	29,980,000	28,950,000	1,030,000

(単位:千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国庫支出金	組合債	その他	
—	—	—	194,877
—	—	—	2,889,890
—	—	876	995,012
—	—	96,912	2,504,940
1,807,200	8,490,000	616,862	5,498,431
—	—	821,214	6,033,786
—	—	—	30,000
1,807,200	8,490,000	1,535,864	18,146,936

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分担金及び負担金	8,095,725	7,593,091	502,634
1 負 担 金	8,095,725	7,593,091	502,634
1 港湾施設整備負担金	6,540,212	6,335,926	204,286
2 公営企業負担金	1,439,827	1,150,308	289,519
3 港湾環境整備負担金	115,686	106,857	8,829
2 使用料及び手数料	4,461,195	4,543,183	△ 81,988
1 使 用 料	4,461,185	4,543,173	△ 81,988
1 港湾施設使用料	885,082	994,416	△ 109,334

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 愛知県負担金	3,270,106	1 公共事業 994,700
2 名古屋市負担金	3,270,106	(1) 補助及び交付金事業 272,800
		(2) 直轄事業 721,900
		2 公債費 5,545,512
1 施設運営事業負担金	1,040,503	1 共通経費負担金 1,204,126
2 埋立事業負担金	399,324	2 退職手当負担金 65,645
		3 工事等負担金 170,056
1 港湾環境整備負担金	115,686	1 緑地の建設改良 18,899
		2 緑地の維持 80,204
		3 漂流物の除去等 16,583
1 係船岸壁使用料	645,046	1 係船岸壁使用料 645,046
2 ひき船係留施設使用料	17,001	(1) 外航船舶 504,444
3 荷さばき地使用料	206,547	(2) 内航船舶 140,602
4 野積場使用料	14,791	2 ひき船係留施設使用料 17,001
5 運河使用料	1,697	3 荷さばき地使用料 206,547
		4 野積場使用料 14,791
		5 運河使用料 1,697
		(1) 中川運河通船門 115

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 入 港 料	416,284	388,894	27,390
3 水域占用料	743,892	743,748	144
4 行政財産特別使用料	2,415,927	2,416,115	△ 188
2 手 数 料	10	10	0
1 手 数 料	10	10	0
3 国庫支出金	1,807,200	1,511,500	295,700
1 国庫負担金	1,807,200	1,511,500	295,700
1 名古屋港国庫負担金	1,807,200	1,511,500	295,700

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
		(2) 中川運河水面 1,582
1 入港料	416,284	1 外航船舶 369,310 2 内航船舶 46,974
1 水域占用料	743,892	工作物設置 743,892
1 土地使用料	2,312,453	1 土地使用料 2,312,453
2 建物使用料	95,370	(1) 土地 2,251,317
3 その他施設使用料	8,104	(2) 工作物 61,136
		2 建物使用料 95,370
		(1) 名古屋港湾会館 27,853
		(2) 名古屋港水族館 41,671
		(3) その他 25,846
		3 その他施設使用料 8,104
		(1) 給水施設 706
		(2) 駐車場等 7,398
1 手数料	10	
1 名古屋港国庫負担金	1,807,200	1 補助事業 1,231,200
		(1) 港湾事業 1,120,200
		(2) 海岸事業 111,000
		2 交付金事業 576,000

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 財産収入	4,694,753	4,717,079	△ 22,326
1 財産運用収入	4,694,733	4,717,059	△ 22,326
1 財産貸付収入	4,694,703	4,717,029	△ 22,326
2 利子及び配当金	20	20	0
3 償 還 金	10	10	0
2 財産売払収入	20	20	0
1 不動産等売払収入	10	10	0
2 物品売払収入	10	10	0
5 寄 附 金	10	10	0

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
		(1) 港湾事業 320,000
		(2) 海岸事業 256,000
1 行政財産土地貸付収入	1,787	1 行政財産土地貸付収入 1,787
2 普通財産土地貸付収入	4,622,215	土地 1,787
3 普通財産建物貸付収入	216	2 普通財産土地貸付収入 4,622,215
4 行政財産その他施設貸付収入	55,000	(1) 土地 4,609,347
5 普通財産その他施設貸付収入	15,485	(2) 工作物 12,868
		3 普通財産建物貸付収入 216
		建物 216
		4 行政財産その他施設貸付収入 55,000
		係船岸壁 55,000
		5 普通財産その他施設貸付収入 15,485
		係留施設等 15,485
1 利 子	10	
2 配 当 金	10	
1 償 還 金	10	
1 土地売払収入	10	
1 物品売払収入	10	

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 寄 附 金	10	10	0
1 一般寄附金	10	10	0
6 繰 入 金	206,400	125,565	80,835
1 他会計繰入金	206,400	125,565	80,835
1 基金特別会計繰入金	206,400	125,565	80,835
7 繰 越 金	300,000	500,000	△ 200,000
1 繰 越 金	300,000	500,000	△ 200,000
1 繰 越 金	300,000	500,000	△ 200,000
8 諸 収 入	1,924,717	1,828,572	96,145
1 延滞金、加算金及び過料	110	110	0
1 延 滞 金	100	100	0
2 過 料	10	10	0
2 預金利子	153	146	7
1 預金利子	153	146	7
3 貸付金元利収入	1,315,982	1,279,633	36,349
1 特定用途港湾施設貸付金 元利収入	1,309,316	1,272,967	36,349

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般寄附金	10	
1 基金特別会計繰入金	206,400	1 名古屋港水族館振興基金 107,348 2 名古屋港海事文化振興基金 63,852 3 名古屋港環境振興基金 35,200
1 前年度繰越金	300,000	
1 延滞金	100	
1 過料	10	
1 預金利子	153	
1 コンテナ埠頭貸付金元利収入	1,302,361	1 名古屋港埠頭株式会社 319,345
2 フェリー埠頭貸付金元利収入	6,955	(1) コンテナ埠頭 312,390 (2) フェリー埠頭 6,955
		2 飛島コンテナ埠頭株式会社 744,095
		3 名古屋四日市国際港湾株式会社 245,876

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 港湾厚生事業貸付金元利収入	6,666	6,666	0
4 特定施設整備収入	432,475	367,380	65,095
1 特定施設整備負担金	432,475	367,380	65,095
5 雑 入	175,997	181,303	△ 5,306
1 違約金及び延納利息	3,000	8,000	△ 5,000
2 過年度収入	10	10	0
(エネルギー売払収入)	—	10	△ 10
3 指定管理者納付金	81,000	80,000	1,000
4 雑 入	91,987	93,283	△ 1,296
9 組 合 債	8,490,000	8,131,000	359,000
1 組 合 債	8,490,000	8,131,000	359,000
1 公共事業等債	7,942,000	8,131,000	△ 189,000
2 単独事業債	548,000	—	548,000
歳 入 合 計	29,980,000	28,950,000	1,030,000

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 港湾厚生事業貸付金元利収入	6,666	公益財団法人名古屋港湾福利厚生協会 6,666
1 特定施設整備負担金	432,475	1 稲永ふ頭整備に伴う負担金 226,760 2 大江川地区整備に伴う負担金 80,000 3 大江川地区汚染土壌対策に伴う負担金 125,715
1 違約金及び延納利息	3,000	
1 過年度収入	10	
1 臨港緑地納付金	70,000	
2 ポートビル納付金	1,000	
3 ポートパーク納付金	10,000	
1 雑入	91,987	1 派遣職員給与費 42,121 2 国有資産等所在市町村交付金等 49,866
1 公共事業等債	7,942,000	1 補助及び交付金事業 2,166,000 2 直轄事業 5,776,000
1 単独事業債	548,000	大江川地区整備及び汚染土壌対策事業 548,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
1 議 会 費	194,877	171,063	23,814		
1 議 会 費	194,877	171,063	23,814		
1 議 会 費	194,877	171,063	23,814		
2 総 務 費	2,889,890	2,437,627	452,263		
1 総務管理費	2,817,846	2,365,898	451,948		
1 一般管理費	2,815,818	2,363,197	452,621		

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
194,877			
194,877			
194,877	1 報 酬	9,031	1 議員報酬等 議員30人 24,897
	2 給 料	61,418	2 一般職給与費 13人 145,144
	3 職員手当等	61,017	3 議会事務費 24,836
	4 共 済 費	23,729	
	5 災害補償費	10	
	8 旅 費	17,285	
	9 交 際 費	700	
	10 需 用 費	4,407	
	11 役 務 費	1,373	
	12 委 託 料	9,308	
	13 使用料及び 賃借料	6,549	
	18 負担金、補助 及び交付金	50	
2,889,890			
2,817,846			
2,815,818	1 報 酬	373	1 委員報酬等 393
	2 給 料	568,655	2 特別職給与費 1人 18,655
	3 職員手当等	774,107	3 一般職給与費 141人 1,537,622
	4 共 済 費	219,695	4 一般管理事務費 1,259,148
	5 災害補償費	10	(1) 本庁舎取得及び管理運営費 182,964
	7 報 償 費	633	(2) 電算管理費 594,293

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
2 恩給及び退職年金費	911	911	0		
3 諸 費	1,117	1,790	△ 673		
2 監査委員費	72,044	71,729	315		
1 監査委員費	72,044	71,729	315		

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	8 旅 費	14,798	(3) 防災対策費 126,946
	9 交 際 費	140	(4) 広報広聴費 79,725
	10 需 用 費	76,902	(5) 港湾施設保安対策費 2,377
	11 役 務 費	75,113	(6) その他一般管理事務費 272,843
	12 委 託 料	787,982	
	13 使用料及び 賃借料	80,316	
	16 公有財産購入費	95,216	
	17 備品購入費	22,984	
	18 負担金、補助 及び交付金	98,864	
	26 公 課 費	30	
911	6 恩給及び退職 年金	911	扶助料 911
1,117	18 負担金、補助 及び交付金	10	1 国庫補助事業精算還付金 1,087
	21 補償、補填 及び賠償金	10	2 諸支出金 30
	22 償還金、利子 及び割引料	1,087	
	25 寄 附 金	10	
72,044			
72,044	1 報 酬	160	1 監査委員報酬等 委員3人 564
	2 給 料	29,780	2 一般職給与費 6人 67,697
	3 職員手当等	26,678	3 監査事務費 3,783
	4 共 済 費	11,779	
	8 旅 費	755	
	9 交 際 費	30	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
3 企画調整費	995,888	895,915	99,973	そ の 他	876
1 企画調整管理費	884,979	831,786	53,193	そ の 他	876
1 企画調整総務費	884,979	831,786	53,193	そ の 他	876
2 調 査 費	110,909	64,129	46,780		
1 企画調査費	76,200	51,900	24,300		

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	10 需用費	1,965	
	11 役務費	361	
	12 委託料	100	
	13 使用料及び 賃借料	365	
	18 負担金、補助 及び交付金	71	
995,012			
884,103			
884,103	1 報酬	782	1 委員報酬等 949
	2 給料	297,692	2 一般職給与費 68人 673,873
	3 職員手当等	266,125	3 企画調整管理事務費 94,645
	4 共済費	115,456	(1) 電算管理費 227
	7 報償費	136	(2) その他企画調整管理事務費 94,418
	8 旅費	4,600	4 港湾統計調査費 115,512
	10 需用費	5,050	(1) 電算管理費 114,946
	11 役務費	850	(2) その他港湾統計調査費 566
	12 委託料	123,828	
	13 使用料及び 賃借料	10,002	
	18 負担金、補助 及び交付金	60,446	
	26 公課費	12	
110,909			
76,200	11 役務費	2,100	単独事業費 76,200
	12 委託料	74,100	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
2 環境保全費	34,709	12,229	22,480		
4 港 営 費	2,601,852	2,286,267	315,585	そ の 他	96,912
1 港営管理費	1,498,622	1,377,984	120,638	そ の 他	32,812
1 港営総務費	1,243,207	1,237,155	6,052	そ の 他	32,812
2 振 興 費	255,415	140,829	114,586		

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
34,709	10 需用費	62	港内水質及び底質調査費 34,709
	11 役務費	3,706	
	12 委託料	30,941	
2,504,940			
1,465,810			
1,210,395	1 報酬	26	1 委員報酬等 28
	2 給料	380,299	2 一般職給与費 96人 836,833
	3 職員手当等	316,065	3 港営管理事務費 406,346
	4 共済費	146,109	(1) 国有資産等所在市町村交付金 204,269
	7 報償費	322	(2) 名古屋港船舶通航情報センター管理費 130,826
	8 旅費	1,320	(3) 港湾施設保安対策費 15,779
	10 需用費	41,628	(4) 電算管理費 9,402
	11 役務費	14,331	(5) 防災対策費 68
	12 委託料	60,796	(6) その他港営管理事務費 46,002
	13 使用料及び 賃借料	76,933	
	17 備品購入費	59	
	18 負担金、補助 及び交付金	205,092	
	22 償還金、利子 及び割引料	154	
	26 公課費	73	
255,415	8 旅費	1,871	1 港湾利用促進費 39,000
	10 需用費	1,262	2 その他港湾振興費 216,415
	11 役務費	778	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
2 運 営 費	1,103,230	908,283	194,947	そ の 他	64,100
1 施 設 運 営 費	785,703	675,864	109,839		
2 文 化 厚 生 施 設 費	317,527	232,419	85,108	そ の 他	64,100

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	12 委 託 料	204,775	
	13 使用料及び 賃借料	2,709	
	18 負担金、補助 及び交付金	44,020	
1,039,130			
785,703	10 需 用 費	69,108	1 港湾施設運営費 757,043
	11 役 務 費	13,412	(1) 港湾施設保安対策費 351,700
	12 委 託 料	622,485	(2) 名古屋港船舶通航情報センター管理費 129,822
	13 使用料及び 賃借料	7,997	(3) 名港トリトンライトアップ経費 13,312
	17 備品購入費	1,265	(4) 防災対策費 9,702
	18 負担金、補助 及び交付金	71,436	(5) 電算管理費 133
			(6) その他港湾施設運営費 252,374
			2 公共ふ頭環境対策費 28,660
253,427	10 需 用 費	678	1 指定管理料 67,223
	11 役 務 費	27	(1) 名古屋港水族館 3,248
	12 委 託 料	115,552	(2) 名古屋港ポートビル 30,673
	13 使用料及び 賃借料	57,352	(3) 名古屋港湾会館 33,302
	16 公有財産購入費	22,686	2 港湾厚生事業費 36,973
	18 負担金、補助 及び交付金	110,232	(1) 名古屋港湾会館取得費 22,686
	27 繰 出 金	11,000	(2) その他港湾厚生事業費 14,287
			3 観光文化事業費 202,331
			観光宣伝事業費 202,331
			4 基金特別会計繰出金 11,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
5 建設費	16,412,493	16,485,128	△ 72,635	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	1,807,200 8,490,000 616,862
1 建設管理費	1,652,893	1,582,306	70,587	組 合 債 そ の 他	181,000 5,000
1 建設総務費	1,652,893	1,582,306	70,587	組 合 債 そ の 他	181,000 5,000
2 整備費	14,759,600	14,902,822	△ 143,222	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	1,807,200 8,309,000 611,862
1 改修費	3,855,500	2,869,100	986,400	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	1,400,200 1,548,000 107,100

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			海事文化振興基金繰出金 11,000
5,498,431			
1,466,893			
1,466,893	2 給 料	476,086	1 一般職給与費 108人 1,054,401
	3 職員手当等	400,656	2 建設管理事務費 314,896
	4 共 済 費	183,599	3 港湾防災施設管理費 275,879
	7 報 償 費	354	4 風力発電施設管理費 7,717
	8 旅 費	2,995	
	10 需 用 費	87,134	
	11 役 務 費	11,018	
	12 委 託 料	468,026	
	13 使用料及び 賃借料	12,127	
	17 備品購入費	2,312	
	18 負担金、補助 及び交付金	8,488	
	26 公 課 費	98	
4,031,538			
800,200	12 委 託 料	342,600	1 港湾メンテナンス（港湾改修費）補助事業費 1,822,000
	14 工事請負費	3,512,900	(1) ガーデンふ頭岸壁整備 900,000
			(2) 弥富ふ頭岸壁整備 370,000
			(3) 昭和ふ頭岸壁整備 52,000
			(4) 中川運河護岸整備 500,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
2 施設補修費	1,820,900	2,615,341	△ 794,441	そ の 他	138,320

(単位:千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源			2 港湾メンテナンス（港湾施設改良費） 補助事業費	570,000
			(1) 船見ふ頭岸壁整備	360,000
			(2) 稲永ふ頭岸壁整備	210,000
			3 港湾メンテナンス（統合）補助事業費	150,000
			4 港湾メンテナンス（個別施設計画） 補助事業費	48,000
			5 港湾改修（国際拠点）交付金事業費	560,000
			6 単独事業費	705,500
			(1) 係留施設整備費	340,900
			(2) 臨港交通施設整備費	38,700
			(3) 港湾厚生施設整備費	85,000
			(4) 港湾管理施設整備費	12,000
			(5) その他港湾施設等整備費	82,300
			(6) 事業調査費	146,600
			1,682,580	10 需用費
	12 委託料	318,200	(1) 水域施設補修費	4,800
	14 工事請負費	1,387,600	(2) 外郭施設補修費	2,500
	18 負担金、補助 及び交付金	1,000	(3) 係留施設補修費	159,300
			(4) 臨港交通施設補修費	556,600
			(5) 荷さばき施設補修費	1,400
			(6) 港湾厚生施設補修費	92,700
			(7) 港湾管理施設補修費	298,600

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
3 環境整備費	1,507,200	1,349,481	157,719	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	40,000 524,000 286,442
4 海岸防災費	1,078,100	932,300	145,800	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	367,000 461,000 80,000

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			(8) その他港湾施設等補修費 414,000 ア 港湾施設保安対策施設補修費 141,000 イ その他 273,000 (9) 事業調査費 291,000
656,758	10 需用費	9,100	1 緑地等施設整備交付金事業費 80,000
	12 委託料	426,200	2 単独事業費 1,357,200
	13 使用料及び 賃借料	13,400	(1) 港湾環境整備施設整備費 737,100
	14 工事請負費	688,900	(2) 港湾環境整備施設維持補修費 329,100
	17 備品購入費	35,200	(3) 港内漂流物等除去対策費 123,600
	18 負担金、補助 及び交付金	264,400	(4) 公共用地等環境対策費 144,800
	27 繰出金	70,000	(5) 風力発電施設維持補修費 3,100 (6) 事業調査費 19,500
			3 基金特別会計繰出金 70,000 環境振興基金繰出金 70,000
170,100	10 需用費	4,000	1 海岸(連携)補助事業費 140,000 昭和ふ頭護岸整備 140,000
	12 委託料	202,200	2 海岸メンテナンス補助事業費 110,000 船見ふ頭護岸整備 110,000
	14 工事請負費	871,900	3 高潮対策交付金事業費 640,000
			4 単独事業費 188,100 (1) 海岸防災施設整備費 85,300 (2) 海岸防災施設維持補修費 102,800

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
5 直轄事業負担金	6,497,900	7,136,600	△ 638,700	組 合 債	5,776,000
6 公 債 費	6,855,000	6,644,000	211,000	そ の 他	821,214
1 公 債 費	6,855,000	6,644,000	211,000	そ の 他	821,214
1 元 金	6,059,243	5,908,320	150,923	そ の 他	812,014
2 利 子	795,757	735,680	60,077	そ の 他	9,200
7 予 備 費	30,000	30,000	0		
1 予 備 費	30,000	30,000	0		
1 予 備 費	30,000	30,000	0		
歳 出 合 計	29,980,000	28,950,000	1,030,000	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	1,807,200 8,490,000 1,535,864

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
721,900	18 負担金、補助 及び交付金	6,497,900	1 飛島ふ頭岸壁等 498,000 2 鍋田ふ頭西航路 111,000 3 予防保全 390,000 4 庄内川泊地しゅんせつ等 5,498,900
6,033,786			
6,033,786			
5,247,229	22 償還金、利子 及び割引料	6,059,243	
786,557	22 償還金、利子 及び割引料	795,757	
30,000			
30,000			
30,000			
18,146,936			

給 与 費 明 細 書

1 特別職					
区 分		職員数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 年間支給率 3.40月分 (千円)
本年度	長 等	1	—	9,774	4,514
	議 員	30	9,031	—	—
	その他の 特別職	53	1,341	—	—
	計	84	10,372	9,774	4,514
前年度	長 等	1	—	9,774	4,382
	議 員	30	9,031	—	—
	その他の 特別職	53	1,331	—	—
	計	84	10,362	9,774	4,382
比 較	長 等	0	—	0	132
	議 員	0	0	—	—
	その他の 特別職	0	10	—	—
	計	0	10	0	132

費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
1,629	114	16,031	2,624	18,655	
—	—	9,031	—	9,031	
—	—	1,341	—	1,341	
1,629	114	26,403	2,624	29,027	
1,629	114	15,899	2,673	18,572	
—	—	9,031	—	9,031	
—	—	1,331	—	1,331	
1,629	114	26,261	2,673	28,934	
0	0	132	△ 49	83	
—	—	0	—	0	
—	—	10	—	10	
0	0	142	△ 49	93	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	
本年度	(一) 432	1,804,156	1,813,671	3,617,827	696,465
前年度	(1) 433	1,797,659	1,661,573	3,459,232	700,694
比 較	(△ 1) △ 1	6,497	152,098	158,595	△ 4,229

職員手当の内訳

区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
本年度	58,740	49,958	287,879	10,324	78,968
前年度	58,272	50,830	286,860	9,888	78,547
比 較	468	△ 872	1,019	436	421

(()内は、短時間勤務職員について外書きした。)

合 計 (千円)	備 考
4,314,292	
4,159,926	
154,366	

単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務、 夜勤手当及 び休日給 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末及び 勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
552	200	184,271	1,507	855,854	285,418
552	200	167,337	1,507	832,580	175,000
0	0	16,934	0	23,274	110,418

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
		(千円)	
給 料	6,497	1 給与改定に伴う増減分	17,796
		2 昇給に伴う増加分	26,191
		3 その他の増減分	△ 37,490
職員手当	152,098	1 制度改正に伴う増減分	19,000
		2 その他の増減分	133,098

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年12月1日現在	平均給料月額(円)	342,832
	平均給与月額(円)	472,706
	平均年齢(歳)	44歳 4月
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	344,205
	平均給与月額(円)	470,051
	平均年齢(歳)	44歳 8月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)
高 校 卒	163,800
大 学 卒	196,300

技能労務職	備	考
358,917		
507,208		
50歳 2月		
358,111		
495,083		
52歳 8月		

国の制度		備	考
行政職(一)	(円)		
	166,600		
総合職	200,700		
一般職	196,200		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年12月1日現在	9 級	1	0.2
	8 級	11	2.7
	7 級	66	16.5
	6 級	51	12.7
	5 級	50	12.5
	4 級	107	26.8
	3 級	41	10.3
	2 級	61	15.3
	1 級	12	3.0
	計	400	100

技能労務職			備 考
級	職員数 (人)	構成比 (%)	
5 級	—	—	
4 級	2	100.0	
3 級	—	—	
2 級	—	—	
1 級	—	—	
計	2	100	

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年12月1日現在	9 級	1	0.2
	8 級	11	2.7
	7 級	68	16.5
	6 級	55	13.4
	5 級	47	11.4
	4 級	119	28.9
	3 級	35	8.5
	2 級	68	16.5
	1 級	8	1.9
	計	412	100
(級別の基準となる職務)			
区 分	9 級	8 級	7 級
一般行政職	特に指定 する 職	部 長	課 長

技能労務職			備 考
級	職員数 (人)	構成比 (%)	
5 級	—	—	
4 級	3	100.0	
3 級	—	—	
2 級	—	—	
1 級	—	—	
計	3	100	

6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
総括係長	係 長	主 任	職 員 (高度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型の業務)

エ 期末手当・勤勉手当				
区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	条例で定める時期 (月分)	
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(-)	(2.35)
	2.25	2.25	-	4.5
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(-)	(2.3)
	2.2	2.2	-	4.4
国の制度	(1.175)	(1.175)	(-)	(2.35)
	2.25	2.25	-	4.5
オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当				
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.6078	33.27912	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
カ 地域手当				
支給対象地域	全地域 (ただし東京都特別区内)			
支給率 (%)	15 (20)			
支給対象職員数(人)	431 (1)			
国の制度 (支給率) (%)	15 (20)			

(()内は、再任用職員に係るものである。)

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
(有) 有	
(有) 有	
(有) 有	

その他の加算措置等	備 考
定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
定年前早期退職特例措置 (45%を限度として加算)	

キ 特殊勤務手当			
区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	0
支給対象職員の比率 (令和5年12月1日現在) (%)	10	11	0
代表的な特殊勤務手当の名称	高所等作業手当 水面浮遊物等処理作業手当 深夜勤務手当		
ク その他の手当			
区 分	国 の 制 度 と の 異 同		
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	異 な る		
通 勤 手 当	異 な る		

備 考	
差 異 の 内 容	
—	
月額28,000円を超える家賃を支払っている者	11,500円
40km以上の自動車等の使用者	24,400円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
基幹システム開発費	781,000	—	—
基本計画調査費	78,300	—	—
中川口通船門補修費	1,300	—	—
ガーデンふ頭再開発事務支援業務	40,000	—	—
弥富ふ頭岸壁整備費	894,400	—	—
金城ふ頭岸壁整備費	70,000	—	—
港内橋梁補修費	188,200	—	—

当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国庫支出金	組合債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和8年度まで	781,000	—	—	—	781,000
令和7年度	78,300	—	—	—	78,300
令和6年度から 令和7年度まで	1,300	—	—	—	1,300
令和6年度から 令和7年度まで	40,000	—	—	—	40,000
令和7年度	894,400	365,000	328,500	—	200,900
令和7年度	70,000	—	—	—	70,000
令和7年度	188,200	—	—	—	188,200

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
名古屋港湾労働者福祉センター撤去費	75,300	—	—
名古屋港高潮防波堤東信号所補修費	77,300	—	—
港内埠頭保安設備補修費	22,200	—	—
大江川地区環境対策費	237,700	—	—
松重ポンプ所管渠補修費	11,200	—	—
中川口ポンプ所補修費	103,300	—	—
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、170,000千円及び利息相当額を限度として補償する。	—	—

当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国庫支出金	組合債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度	75,300	—	—	—	75,300
令和7年度	77,300	—	—	—	77,300
令和7年度	22,200	—	—	—	22,200
令和7年度	237,700	—	176,300	61,400	—
令和7年度	11,200	—	—	—	11,200
令和7年度	103,300	—	—	—	103,300
令和6年度から 令和27年度まで	170,000 外に利息相当額	—	—	—	170,000 外に利息相当額

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
本庁舎等の建設及び管理運営 (平成21年11月第7号議決)	9,256,000 外に物価及び金利の変動並びに法令等変更による影響額	平成21年度から 令和5年度まで	6,477,572
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、7,360千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成24年度から 令和5年度まで	0
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、226,139千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成24年度から 令和5年度まで	0
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、112,143千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成24年度から 令和5年度まで	0
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、375,000千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成24年度から 令和5年度まで	0
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、26,004千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成24年度から 令和5年度まで	0
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、66,132千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成24年度から 令和5年度まで	0

当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国庫支出金	組合債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和16年度まで	2,600,909 外に物価及び金利 の変動並びに法令 等変更による影響 額	—	—	—	2,600,909 外に物価及び金利 の変動並びに法令 等変更による影響 額
令和6年度	320 外に利息相当額	—	—	—	320 外に利息相当額
令和6年度から 令和8年度まで	33,537 外に利息相当額	—	—	—	33,537 外に利息相当額
令和6年度から 令和9年度まで	23,202 外に利息相当額	—	—	—	23,202 外に利息相当額
令和6年度から 令和7年度まで	30,000 外に利息相当額	—	—	—	30,000 外に利息相当額
令和6年度から 令和11年度まで	7,880 外に利息相当額	—	—	—	7,880 外に利息相当額
令和6年度から 令和11年度まで	20,040 外に利息相当額	—	—	—	20,040 外に利息相当額

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成29年11月第11号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、109,200千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成29年度から令和5年度まで	0
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成30年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、94,500千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成30年度から令和5年度まで	0
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成31年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、97,300千円及び利息相当額を限度として補償する。	令和元年度から令和5年度まで	0
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (令和2年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、80,700千円及び利息相当額を限度として補償する。	令和2年度から令和5年度まで	0
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (令和3年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、77,000千円及び利息相当額を限度として補償する。	令和3年度から令和5年度まで	0
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (令和4年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、136,000千円及び利息相当額を限度として補償する。	令和4年度から令和5年度まで	0
基本計画調査費 (令和5年11月第12号議決)	29,300	令和5年度	4,500

当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国庫支出金	組合債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和20年度まで	89,934 外に利息相当額	—	—	—	89,934 外に利息相当額
令和6年度から 令和21年度まで	83,384 外に利息相当額	—	—	—	83,384 外に利息相当額
令和6年度から 令和22年度まで	91,578 外に利息相当額	—	—	—	91,578 外に利息相当額
令和6年度から 令和23年度まで	78,327 外に利息相当額	—	—	—	78,327 外に利息相当額
令和6年度から 令和24年度まで	77,000 外に利息相当額	—	—	—	77,000 外に利息相当額
令和6年度から 令和25年度まで	131,000 外に利息相当額	—	—	—	131,000 外に利息相当額
令和6年度から 令和7年度まで	23,198	—	—	—	23,198

組合債の令和4年度末における現在高並びに令和5年度末
及び令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度末 現在高見込額
1 普通債	千円 72,177,239	千円 79,787,715
(1) 公共事業等債	61,085,333	64,668,949
(2) 防災・減災・国土 強靱化緊急対策事業債	8,309,000	12,650,400
(3) 緊急防災・減災 事業債	131,669	—
(4) 全国防災事業債	2,117,237	1,958,656
(5) 単 独 事 業 債	534,000	509,710
2 転 貸 債	5,102,193	4,561,012
(1) コンテナ埠頭 整備事業転貸債	5,098,029	4,558,236
名古屋港埠頭 株式会社	434,307	330,305
飛島コンテナ埠頭 株式会社	1,694,143	1,369,039
名古屋四日市 国際港湾株式会社	2,969,579	2,858,892
(2) フェリー埠頭 整備事業転貸債	4,164	2,776
合 計	77,279,432	84,348,727

令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
千円 8,490,000	千円 5,027,638	千円 83,250,077
7,942,000	4,687,206	67,923,743
—	149,818	12,500,582
—	—	—
—	159,204	1,799,452
548,000	31,410	1,026,300
—	560,990	4,000,022
—	559,602	3,998,634
—	102,874	227,431
—	325,104	1,043,935
—	131,624	2,727,268
—	1,388	1,388
8,490,000	5,588,628	87,250,099

特 別 会 計

基金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 水族館振興基金収入	108,900	12,500	96,400
2 海事文化振興基金収入	75,000	67,400	7,600
3 環境振興基金収入	107,000	129,000	△ 22,000
歳入合計	290,900	208,900	82,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 水族館振興基金	108,900	12,500	96,400
2 海事文化振興基金	75,000	67,400	7,600
3 環境振興基金	107,000	129,000	△ 22,000
歳出合計	290,900	208,900	82,000

(単位:千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国庫支出金	組合債	その他	
—	—	108,900	—
—	—	75,000	—
—	—	107,000	—
—	—	290,900	—

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水族館振興基金収入	108,900	12,500	96,400
1 財産収入	32	80	△ 48
1 利子及び配当金	32	80	△ 48
2 寄 附 金	1,500	1,400	100
1 寄 附 金	1,500	1,400	100
3 繰 越 金	10	10	0
1 繰 越 金	10	10	0
4 積 戻 金	107,348	11,000	96,348
1 水族館振興基金積戻金	107,348	11,000	96,348
5 繰 入 金	10	10	0
1 他会計繰入金	10	10	0
2 海事文化振興基金収入	75,000	67,400	7,600
1 財産収入	38	90	△ 52
1 利子及び配当金	38	90	△ 52
2 寄 附 金	100	100	0
1 寄 附 金	100	100	0
3 繰 越 金	10	10	0
1 繰 越 金	10	10	0
4 積 戻 金	63,852	57,200	6,652
1 海事文化振興基金積戻金	63,852	57,200	6,652
5 繰 入 金	11,000	10,000	1,000
1 他会計繰入金	11,000	10,000	1,000

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 利 子	32	基金運用利子
1 寄 附 金	1,500	
1 前年度繰越金	10	
1 積 戻 金	107,348	基金の取崩金
1 一般会計繰入金	10	
1 利 子	38	基金運用利子
1 寄 附 金	100	
1 前年度繰越金	10	
1 積 戻 金	63,852	基金の取崩金
1 一般会計繰入金	11,000	基金積立のための繰入金

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 環境振興基金収入	107,000	129,000	△ 22,000
1 財産収入	80	15	65
1 緑化振興利子及び配当金	79	13	66
2 風力発電利子及び配当金	1	2	△ 1
2 寄 附 金	1,700	1,600	100
1 緑化振興寄附金	1,690	1,590	100
2 風力発電寄附金	10	10	0
3 繰 越 金	20	20	0
1 緑化振興繰越金	10	10	0
2 風力発電繰越金	10	10	0
4 積 戻 金	35,200	57,365	△ 22,165
1 緑化振興積戻金	35,200	57,365	△ 22,165
5 繰 入 金	70,000	70,000	0
1 緑化振興他会計繰入金	70,000	70,000	0
歳 入 合 計	290,900	208,900	82,000

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 利 子	79	基金運用利子
1 利 子	1	基金運用利子
1 寄 附 金	1,690	
1 寄 附 金	10	
1 前年度繰越金	10	
1 前年度繰越金	10	
1 積 戻 金	35,200	基金の取崩金
1 一般会計繰入金	70,000	基金積立のための繰入金

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
1 水族館振興基金	108,900	12,500	96,400	そ の 他	108,900
1 積 立 金	1,552	1,500	52	そ の 他	1,552
1 水族館振興基金積立金	1,552	1,500	52	そ の 他	1,552
2 繰 出 金	107,348	11,000	96,348	そ の 他	107,348
1 他会計繰出金	107,348	11,000	96,348	そ の 他	107,348
2 海事文化振興基金	75,000	67,400	7,600	そ の 他	75,000
1 積 立 金	11,148	10,200	948	そ の 他	11,148
1 海事文化振興基金積立金	11,148	10,200	948	そ の 他	11,148
2 繰 出 金	63,852	57,200	6,652	そ の 他	63,852
1 他会計繰出金	63,852	57,200	6,652	そ の 他	63,852
3 環境振興基金	107,000	129,000	△ 22,000	そ の 他	107,000
1 積 立 金	71,800	71,635	165	そ の 他	71,800
1 緑化振興積立金	71,779	71,613	166	そ の 他	71,779
2 風力発電積立金	21	22	△ 1	そ の 他	21
2 繰 出 金	35,200	57,365	△ 22,165	そ の 他	35,200
1 緑化振興他会計繰出金	35,200	57,365	△ 22,165	そ の 他	35,200

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	24 積 立 金	1,552	
	27 繰 出 金	107,348	一般会計繰出金 107,348 (1) 水族館改修費 93,100 (2) 特別展開催費 8,000 (3) 水族館施設費 3,248 (4) 繁殖研究費 3,000
	24 積 立 金	11,148	
	27 繰 出 金	63,852	一般会計繰出金 63,852 (1) ポートビル40周年記念事業開催費 49,852 (2) 海事文化施設改修費 14,000
	24 積 立 金	71,779	
	24 積 立 金	21	
	27 繰 出 金	35,200	一般会計繰出金 35,200

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
歳 出 合 計	290,900	208,900	82,000	そ の 他	290,900

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			臨港緑地運営費
			35,200

企 業 会 計

企 業 会 計 別

会 計 別	勘 定 別	予 定 額	財	
			事 業 収 益	納 付 金
		千円	千円	千円
施 設 運 営 事 業 会 計	収 益 的 収 入 及 び 支 出	3,292,000	4,245,000	—
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	3,820,000	—	—
	計	7,112,000	4,245,000	—
埋 立 事 業 会 計	収 益 的 収 入 及 び 支 出	668,000	394,000	—
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	1,192,000	—	—
	計	1,860,000	394,000	—
合 計	収 益 的 収 入 及 び 支 出	3,960,000	4,639,000	—
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	5,012,000	—	—
	計	8,972,000	4,639,000	—

予 算 総 括 表

源 内 訳					
企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金	減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	そ の 他	財 源 調 整
千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	△ 953,000
1,777,000	752,000	413,000	356,000	522,000	—
1,777,000	752,000	413,000	356,000	522,000	△ 953,000
—	—	—	—	—	274,000
—	—	—	—	1,192,000	—
—	—	—	—	1,192,000	274,000
—	—	—	—	—	△ 679,000
1,777,000	752,000	413,000	356,000	1,714,000	—
1,777,000	752,000	413,000	356,000	1,714,000	△ 679,000

令和6年度名古屋港管理組合 施設運営事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 施設運営事業収益	4,245,000	
1 営業収益	4,122,650	
1 上屋収益	911,187	上屋及び附属詰所等の収益
2 貯木場収益	310,586	貯木場等の収益
3 荷役機械収益	132,001	荷役機械等の収益
4 埠頭用地収益	2,655,915	埠頭用地等の収益
5 その他営業収益	112,961	名古屋港船舶通航情報センター等の収益
2 営業外収益	122,340	
1 受取利息及び配当金	2,842	預金利息等
2 長期前受金戻入	115,080	減価償却に伴う長期前受金の戻入
3 雑 収 益	4,418	発生材売却収益
3 特別利益	10	
1 その他特別利益	10	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 施設運営事業費用	3,292,000	
1 営業費用	3,064,616	
1 上屋運営費	287,401	上屋管理運営に要する費用
2 貯木場運営費	206,522	貯木場管理運営に要する費用
3 荷役機械運営費	15	荷役機械管理運営に要する費用
4 埠頭用地運営費	445,276	埠頭用地管理運営に要する費用
5 一般管理費	170,907	一般管理に要する費用
6 維持補修費	366,300	各施設の維持補修に要する費用
7 一般会計負担金	1,060,154	共通経費等一般会計への負担金
8 減価償却費	527,799	固定資産減価償却費
9 資産減耗費	232	施設廃止に伴う資産減耗費
10 その他営業費用	10	
2 営業外費用	217,384	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	51,364	企業債利子等
2 雑 支 出	20	

支出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
3 消 費 税	166,000	消費税及び地方消費税
3 予 備 費	10,000	
1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	2,202,000	
1 企業債	1,777,000	
1 埠頭用地整備資金	417,000	埠頭用地整備資金の借入
2 コンテナ埠頭整備転貸資金	850,000	特定用途港湾施設整備資金の借入
3 コンテナ埠頭整備貸付資金	510,000	特定用途港湾施設整備資金の借入
2 雑収入	425,000	
1 雑収入	425,000	埠頭用地整備に伴う負担金等

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	3,820,000	
1 建設改良費	1,874,184	
1 上屋整備費	444,400	上屋整備に要する費用
2 貯木場整備費	148,100	貯木場整備に要する費用
3 埠頭用地整備費	1,224,000	埠頭用地整備に要する費用
4 総係費	57,684	一般管理に要する費用
2 企業債償還金	415,816	
1 企業債償還金	415,816	企業債の元金償還金
3 投資	1,530,000	
1 コンテナ埠頭整備貸付金	1,530,000	名古屋四日市国際港湾株式会社への貸付金

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,618,000千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額90,000千円、減債積立金413,000千円、建設改良積立金356,000千円及び過年度分損益勘定留保資金752,000千円で補てんするものとする。

令和6年度名古屋港管理組合施設運営事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	898,000
減価償却費	527,799
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,565
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	1,582
資産減耗費	232
受取利息及び受取配当金	△ 2,842
長期前受金戻入額	△ 115,080
支払利息	51,364
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,191
前払金の増減額 (△は増加)	87,600
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 17,061</u>
小計	1,452,968
利息及び配当金の受取額	2,842
利息の支払額	<u>△ 51,364</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,404,446

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,695,343
長期貸付金の貸付による支出	<u>△ 1,530,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,225,343

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,777,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 415,816</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,361,184

資金増加額（又は減少額）	△ 459,713
資金期首残高	<u>6,693,418</u>
資金期末残高	<u><u>6,233,705</u></u>

給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(1) 81	351,120	283,273	634,393
前 年 度	(-) 80	342,567	273,318	615,885
比 較	(1) 1	8,553	9,955	18,508

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本年度		5,520	10,086
前年度		5,520	10,362	53,792
比 較		0	△ 276	1,221

(()内は、短時間勤務職員について外書きした。)

法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
130,705	765,098	
130,895	746,780	
△ 190	18,318	

住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務、 夜勤手当及 び休日給 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末及び 勤勉手当 (千円)
2,080	12,889	3	32,899	30	164,753
1,804	12,955	3	32,249	30	156,603
276	△ 66	0	650	0	8,150

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	8,553	1 給与改定に伴う増減分	3,535
		2 昇給に伴う増加分	5,101
		3 その他の増減分	△ 83
手 当	9,955	1 制度改正に伴う増減分	4,004
		2 その他の増減分	5,951

説 明	備 考
	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 1.06% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
	平均昇給率 1.56% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 77人
職員の異動等による増減分	職員数の異動状況 〔 現に在職す 〕 (その他) (計) 〔 る職員数 〕 本年度 81人 1人 82人 前年度 76人 4人 80人 増 減 5人 △3人 2人
期末及び勤勉手当	給与改定による増減分
期末及び勤勉手当等の増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年12月1日現在	平均給料月額(円)	357,654
	平均給与月額(円)	479,471
	平均年齢(歳)	46歳 5月
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	356,120
	平均給与月額(円)	478,960
	平均年齢(歳)	53歳 1月

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)
高 校 卒	163,800
大 学 卒	196,300

備	考

一般会計の制度	備	考
一般行政職 (円)		
163,800		
196,300		

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年12月1日現在	9 級	—	—
	8 級	1	1.3
	7 級	10	13.1
	6 級	11	14.5
	5 級	6	7.9
	4 級	30	39.5
	3 級	5	6.6
	2 級	12	15.8
	1 級	1	1.3
	計	76	100

備	考

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年12月1日現在	9 級	—	—
	8 級	1	1.3
	7 級	9	11.8
	6 級	11	14.5
	5 級	6	7.9
	4 級	33	43.4
	3 級	5	6.6
	2 級	8	10.5
	1 級	3	4.0
	計	76	100
(級別の基準となる職務)			
区 分	9 級	8 級	7 級
一般行政職	特に指定 する職	部 長	課 長

備	考

6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
総括係長	係 長	主 任	職 員 (高度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

(4) 特殊勤務手当				
区 分	一般行政職			備
給料総額に対する比率 (%)	0.001			
支給対象職員の比率 (令和5年12月1日現在) (%)	8.6			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	36			
代表的な特殊勤務手当の名称	高所等作業手当			
(5) 期末手当・勤勉手当				
区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	条例で定める時期 (月分)	
本年度	(1.175)	(1.175)	(-)	(2.35)
	2.25	2.25	-	4.5
前年度	(1.15)	(1.15)	(-)	(2.3)
	2.2	2.2	-	4.4
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(-)	(2.35)
	2.25	2.25	-	4.5

考

(()内は、再任用職員に係るものである。)

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
(有) 有	
(有) 有	
(有) 有	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

備	考

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
維 持 補 修 費	19,600	—	—
上 屋 整 備 費	20,900	—	—
貯 木 場 整 備 費	222,200	—	—
埠 頭 用 地 整 備 費	545,200	—	—

に 関 す る 調 書

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	事 業 収 益	企 業 債	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和7年度まで	19,600	19,600	—	—
令和7年度	20,900	—	—	20,900
令和7年度	222,200	—	—	222,200
令和7年度	545,200	—	525,000	20,200

令和6年度名古屋港管理組合施設運営事業会計予定貸借対照表(当年度分)

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産	65,505,140	
有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 24,184,115</u>	41,321,025
(2) 無形固定資産		38,445
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金		<u>4,124,000</u>
固定資産合計		45,483,470

2 流動資産

(1) 現金・預金		6,233,705
(2) 未収金		333,055
(3) 前払金		7,700
(4) その他流動資産		<u>900</u>
流動資産合計		<u>6,575,360</u>
資産合計		<u><u>52,058,830</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		7,684,412
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金		850,739
(3) その他固定負債		<u>658</u>
固定負債合計		8,535,809

4 流動負債

(1) 企業債		409,801
(2) 未払金		1,573,117
(3) 引当金		
イ 賞与等引当金		65,462

(4) その他流動負債		<u>17,236</u>	
流動負債合計			2,065,616
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,458,307	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,285,104</u>	
繰延収益合計			<u>1,173,203</u>
負債合計			<u>11,774,628</u>
	資本の部		
6 資本金			
(1) 資本金		<u>35,019,560</u>	
資本金合計			35,019,560
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	8,218		
ロ 寄附金	7,500		
ハ 補助金	90,965		
ニ 工事負担金	15,058		
ホ 保険差益	9,831		
ヘ その他資本剰余金	<u>198,585</u>		
資本剰余金合計		330,157	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	1,021,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,913,485</u>		
利益剰余金合計		<u>4,934,485</u>	
剰余金合計			<u>5,264,642</u>
資本合計			<u>40,284,202</u>
負債資本合計			<u>52,058,830</u>

令和5年度名古屋港管理組合施設運営事業会計予定損益計算書(前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	上屋収益	839,812		
(2)	貯木場収益	305,671		
(3)	荷役機械収益	119,991		
(4)	埠頭用地収益	2,400,592		
(5)	その他営業収益	<u>106,702</u>	3,772,768	
2	営業費用			
(1)	上屋運営費	312,290		
(2)	貯木場運営費	200,763		
(3)	荷役機械運営費	14		
(4)	埠頭用地運営費	427,082		
(5)	一般管理費	165,592		
(6)	維持補修費	382,820		
(7)	一般会計負担金	801,177		
(8)	減価償却費	473,966		
(9)	資産減耗費	249		
(10)	その他営業費用	<u>9</u>	<u>2,763,962</u>	
	営業利益			1,008,806
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,515		
(2)	長期前受金戻入	121,974		
(3)	雑収益	<u>2,734</u>	126,223	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	39,216		
(2)	雑支出	<u>18</u>	39,234	
5	予備費			
(1)	予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>76,989</u>
	経常利益			1,085,795

6	特	別	利	益			
(1)	そ	の	他	特	別	利	益
						<u>9</u>	9
7	特	別	損	失			
(1)	そ	の	他	特	別	損	失
						<u>59,804</u>	<u>59,804</u>
							<u>△ 59,795</u>
	当	年	度	純	利	益	1,026,000
	前	年	度	繰	越	利	益
							453,485
	そ	の	他	未	処	分	利
							益
							剰
							余
							金
							変
							動
							額
							<u>767,000</u>
	当	年	度	未	処	分	利
							益
							剰
							余
							金
							<u><u>2,246,485</u></u>

令和5年度名古屋港管理組合施設運営事業会計予定貸借対照表(前年度分)

(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産	64,115,838	
有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 23,662,135</u>	40,453,703
(2) 無形固定資産		39,857
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金		<u>2,594,000</u>
固定資産合計		43,087,560

2 流動資産

(1) 現金・預金		6,693,418
(2) 未収金		325,864
(3) 前払金		95,300
(4) その他流動資産		<u>900</u>
流動資産合計		<u>7,115,482</u>
資産合計		<u><u>50,203,042</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		6,317,213
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金		822,174
(3) その他固定負債		<u>658</u>
固定負債合計		7,140,045

4 流動負債

(1) 企業債		415,816
(2) 未払金		1,891,580
(3) 引当金		
イ 賞与等引当金		63,880

(4) その他流動負債		<u>17,236</u>	
流動負債合計			2,388,512
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,458,307	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,170,024</u>	
繰延収益合計			<u>1,288,283</u>
負債合計			<u><u>10,816,840</u></u>
	資本の部		
6 資本金			
(1) 資本金		<u>35,019,560</u>	
資本金合計			35,019,560
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	8,218		
ロ 寄附金	7,500		
ハ 補助金	90,965		
ニ 工事負担金	15,058		
ホ 保険差益	9,831		
ヘ その他資本剰余金	<u>198,585</u>		
資本剰余金合計		330,157	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	413,000		
ロ 建設改良積立金	1,377,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,246,485</u>		
利益剰余金合計		<u>4,036,485</u>	
剰余金合計			<u>4,366,642</u>
資本合計			<u>39,386,202</u>
負債資本合計			<u><u>50,203,042</u></u>

予算に関する説明書における注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法による。
- (2) 無形固定資産 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における施設運営事業会計が負担すべき金額を計上している。負担額については、職員数による按分により算定を行っている。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引

該当事項なし。

III. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

施設運営事業会計は、上屋、貯木場、荷役機械の各港湾施設及び埠頭用地を運営しており、「上屋」、「貯木場」、「荷役機械」及び「埠頭用地」で報告セグメントとする。

主として施設運営事業会計の各報告セグメントの内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
上屋	上屋施設整備及び提供に関すること
貯木場	貯木場施設整備及び提供に関すること
荷役機械	荷役機械施設整備及び提供に関すること
埠頭用地	埠頭用地等の整備及び提供に関すること

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	上屋	貯木場	荷役機械	埠頭用地	合計
営業収益	853,631	305,108	121,759	2,502,555	3,783,053
営業費用	1,090,601	363,104	107,662	1,394,251	2,955,618
営業損益	△ 236,970	△ 57,996	14,097	1,108,304	827,435
経常損益	△ 157,752	△ 33,903	24,237	1,065,409	897,991
セグメント資産	7,161,268	1,589,967	1,353,125	41,954,470	52,058,830
セグメント負債	1,553,788	435,390	107,609	9,677,841	11,774,628
その他の項目					
減価償却費	199,571	37,309	83,454	207,465	527,799
特別利益	2	1	—	6	9
特別損失	—	—	—	—	0
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	416,454	153,203	—	1,173,170	1,742,827

IV. 重要な後発事象

該当事項なし。

V. その他

退職給付引当金の取崩し

一般会計との協定に基づき、当年度において31,044千円を支払うため、退職給付引当金28,423千円を使用する。

令和6年度名古屋港管理組合 埋立事業会計予算実施計画
 収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 埋立事業収益	394,000	
1 営業外収益	393,980	
1 受取利息及び配当金	7,855	預金利息等
2 雑 収 益	386,115	清算済地区における埋立地貸付料等
3 消費税還付金	10	
2 特別利益	20	
1 過年度損益修正益	10	
2 その他特別利益	10	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 埋立事業費用	668,000	
1 営業費用	616,863	
1 一般管理費	111,527	一般管理に要する費用
2 維持補修費	142,700	清算済地区施設の維持補修に要する費用
3 一般会計負担金	362,616	共通経費等一般会計への負担金
4 資産減耗費	10	
5 その他営業費用	10	
2 営業外費用	41,117	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,000	一時借入金利子
2 雑 支 出	36,117	国有資産等所在市町村交付金等
3 消 費 税	3,000	
3 特別損失	20	
1 過年度損益修正損	10	
2 その他特別損失	10	
4 予 備 費	10,000	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1,060,000	
1 雑 収 入	589,385	
1 雑 収 入	589,385	埋立地貸付料等
2 貸付金返還金	470,615	
1 貸付金返還金	470,615	一般会計貸付金返還金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1,192,000	
1 西部地区埋立事業費	829,800	
1 埋 立 費	691,600	西部地区造成にかかる護岸工事費等
2 直接経費	138,200	当該地区の造成工事に要する費用
2 南5区埋立事業費	64,200	
1 埋 立 費	25,800	南5区造成にかかる付帯工事費
2 直接経費	38,400	当該地区の造成工事に要する費用
3 総 係 費	219,083	
1 一般管理費	168,862	一般管理に要する費用
2 財産管理費	742	事業用設備の維持管理に要する費用
3 財産購入費	138	事業用設備購入費
4 一般会計負担金	49,341	一般会計への負担金
4 雑 支 出	78,917	
1 雑 支 出	78,917	国有資産等所在市町村交付金

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額132,000千円は、繰越工事資金で補てんするものとする。

令和6年度名古屋港管理組合理立事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 273,846
資産減耗費等	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,363
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	926
前払金の増減額 (△は増加)	△ 292,900
受取利息及び受取配当金	△ 7,855
支払利息	2,000
未成土地の増減額 (△は増加)	△ 311,476
小計	△ 864,768
利息及び配当金の受取額	7,855
利息の支払額	△ 2,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 858,913
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期貸付金の回収による収入	<u>470,615</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	470,615
資金増加額 (又は減少額)	△ 388,298
資金期首残高	<u>3,998,997</u>
資金期末残高	<u><u>3,610,699</u></u>

給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(2) 47	190,440	154,235	344,675
前 年 度	(一) 48	187,924	149,806	337,730
比 較	(2) △ 1	2,516	4,429	6,945

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本年度		4,056	4,072
前年度		3,444	4,851	29,448
比 較		612	△ 779	366

(()内は、短時間勤務職員について外書きした。)

法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
70,043	414,718	
70,478	408,208	
△ 435	6,510	

住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務、 夜勤手当及 び 休 日 給 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末及び 勤勉手当 (千円)
1,277	8,747	40	13,854	41	92,334
1,213	8,100	40	13,720	41	88,949
64	647	0	134	0	3,385

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	2,516	1 給与改定に伴う増減分	1,916
		2 昇給に伴う増加分	2,767
		3 その他の増減分	△ 2,167
手 当	4,429	1 制度改正に伴う増減分	2,050
		2 その他の増減分	2,379

説 明	備 考
	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 1.06% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
	平均昇給率 1.56% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 46人
職員の異動等による増減分	職員数の異動状況 (現に在職す) (その他) (計) る職員数) 本年度 48人 1人 49人 前年度 46人 2人 48人 増 減 2人 △1人 1人
期末及び勤勉手当	給与改定による増減分
期末及び勤勉手当等の増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年12月1日現在	平均給料月額(円)	324,757
	平均給与月額(円)	430,090
	平均年齢(歳)	40歳 8月
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	324,219
	平均給与月額(円)	430,241
	平均年齢(歳)	40歳 9月

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)
高 校 卒	163,800
大 学 卒	196,300

備	考

一般会計の制度	備	考
一般行政職 (円)		
163,800		
196,300		

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年12月1日現在	9 級	—	—
	8 級	1	2.2
	7 級	3	6.7
	6 級	3	6.7
	5 級	6	13.3
	4 級	12	26.7
	3 級	6	13.3
	2 級	11	24.4
	1 級	3	6.7
	計	45	100

備 考

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年12月1日現在	9 級	—	—
	8 級	1	2.2
	7 級	3	6.5
	6 級	4	8.7
	5 級	5	10.8
	4 級	12	26.1
	3 級	9	19.6
	2 級	11	23.9
	1 級	1	2.2
	計	46	100
(級別の基準となる職務)			
区 分	9 級	8 級	7 級
一般行政職	特に指定 する 職	部 長	課 長

備 考

6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
総括係長	係 長	主 任	職 員 (高度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	条例で定める時期 (月分)	
本年度	(1.175)	(1.175)	(-)	(2.35)
	2.25	2.25	-	4.5
前年度	(1.15)	(1.15)	(-)	(2.3)
	2.2	2.2	-	4.4
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(-)	(2.35)
	2.25	2.25	-	4.5

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

(()内は、再任用職員に係るものである。)

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
(有) 有	
(有) 有	
(有) 有	

備 考

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
西 部 地 区 埋 立 整 備 費	千円 1,488,500	—	千円 —

に 関 す る 調 書

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	事 業 収 益	損 益 勘 定 留 保 資 金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和7年度から 令和8年度まで	1,488,500	—	624,600	863,900

令和6年度名古屋港管理組合理立事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	4,393	
	有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 4,212</u>	181
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 長 期 貸 付 金	3,047,710	
	ロ そ の 他 投 資	<u>1,000,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>4,047,710</u>
	固 定 資 産 合 計		4,047,891
2	土 地 造 成		
(1)	完 成 土 地		
	イ 西 部 地 区 土 地	<u>786,680</u>	
	完 成 土 地 合 計		786,680
(2)	未 成 土 地		
	イ 西 部 地 区 事 業 費	35,544,454	
	ロ 南 5 区 事 業 費	47,161,005	
	ハ 総 係 費	7,318,492	
	ニ 建 設 利 息	3,988,599	
	ホ 仮 設 備	1,776	
	ヘ 仮 設 備 費 用	699,565	
	ト 雑 支 出	15,442,628	
	チ 雑 収 入	<u>△ 42,544,487</u>	
	未 成 土 地 合 計		<u>67,612,032</u>
	土 地 造 成 合 計		68,398,712
3	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		3,610,699
(2)	短 期 貸 付 金		470,615
(3)	前 払 金		470,100
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>900</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>4,552,314</u>
	資 産 合 計		<u><u>76,998,917</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 前受金	42,876,320	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>546,903</u>	
引当金合計		546,903
(3) その他固定負債	<u>490,297</u>	
固定負債合計		43,913,520

5 流動負債

(1) 未払金	100,000	
(2) 引当金		
イ 賞与等引当金	<u>34,982</u>	
引当金合計		34,982
(3) その他流動負債	<u>15,753</u>	
流動負債合計		<u>150,735</u>
負債合計		<u><u>44,064,255</u></u>

資本の部

6 資本金

(1) 資本金	<u>31,939,437</u>	
資本金合計		31,939,437

7 剰余金

(1) 資本金剰余金		
イ 受贈財産評価額	<u>3,109</u>	
資本金剰余金合計		3,109
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	735,495	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>256,621</u>	
利益剰余金合計		<u>992,116</u>
剰余金合計		<u>995,225</u>
資本合計		<u><u>32,934,662</u></u>
負債資本合計		<u><u>76,998,917</u></u>

令和5年度名古屋港管理組合理立事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業費用			
(1)	一般管理費	110,841		
(2)	維持補修費	243,596		
(3)	一般会計負担金	252,210		
(4)	減価償却費	52		
(5)	資産減耗費	10		
(6)	その他営業費用	10	606,719	
	営業損失			606,719
2	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	7,915		
(2)	雑収益	373,670	381,585	
3	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	2,000		
(2)	雑支出	33,222	35,222	
4	予備費			
(1)	予備費	9,882	9,882	336,481
	経常損失			270,238
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	10		
(2)	その他特別利益	10	20	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	10		
(2)	その他特別損失	10	20	0
	当年度純損失			270,238
	前年度繰越利益剰余金			800,705
	当年度未処分利益剰余金			530,467

令和5年度名古屋港管理組合理立事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	4,413	
	有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 4,212</u>	201
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		
イ	長 期 貸 付 金	3,518,325	
ロ	そ の 他 投 資	<u>1,000,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>4,518,325</u>
	固 定 資 産 合 計		4,518,526
2	土 地 造 成		
(1)	完 成 土 地		
イ	西 部 地 区 土 地	<u>786,680</u>	
	完 成 土 地 合 計		786,680
(2)	未 成 土 地		
イ	西 部 地 区 事 業 費	35,010,392	
ロ	南 5 区 事 業 費	47,096,972	
ハ	総 係 費	7,099,645	
ニ	建 設 利 息	3,988,599	
ホ	仮 設 備	2,382	
ヘ	仮 設 備 費 用	698,086	
ト	雑 支 出	15,363,711	
チ	雑 収 入	<u>△ 41,959,231</u>	
	未 成 土 地 合 計		<u>67,300,556</u>
	土 地 造 成 合 計		68,087,236
3	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		3,998,997
(2)	短 期 貸 付 金		470,615
(3)	前 払 金		177,200
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>900</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>4,647,712</u>
	資 産 合 計		<u><u>77,253,474</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 前	受	金	42,876,320	
(2) 引	当	金		
イ	退職給付引当金	<u>528,540</u>		
	引当金合計		528,540	
(3) その他固定負債		<u>490,297</u>		
	固定負債合計			43,895,157

5 流動負債

(1) 未	払	金	100,000	
(2) 引	当	金		
イ	賞与等引当金	<u>34,056</u>		
	引当金合計		34,056	
(3) その他流動負債		<u>15,753</u>		
	流動負債合計			<u>149,809</u>
	負債合計			<u><u>44,044,966</u></u>

資本の部

6 資本金

(1) 資	本	金	<u>31,939,437</u>	
	資本金合計			31,939,437

7 剰余金

(1) 資	本	剰	余	金		
イ	受贈財産評価額	<u>3,109</u>				
	資本金合計			3,109		
(2) 利	益	剰	余	金		
イ	利益積立金	735,495				
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>530,467</u>				
	利益剰余金合計			<u>1,265,962</u>		
	剰余金合計					<u>1,269,071</u>
	資本合計					<u>33,208,508</u>
	負債資本合計					<u><u>77,253,474</u></u>

予算に関する説明書における注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法による。

(2) 無形固定資産 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における埋立事業会計が負担すべき金額を計上している。負担額については、職員数による按分により算定を行っている。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引

該当事項なし。

III. セグメント情報

埋立事業の単一セグメントであるため、記載を省略する。

IV. 重要な後発事象

該当事項なし。

V. その他

退職給付引当金の取崩し

一般会計との協定に基づき、当年度において 19,957 千円を支払うため、退職給付引当金 18,272 千円を使用する。

○この印刷物は、国等による環境物品等の調達に関する法律（グリーン購入法）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。

○リサイクル適性の表示
この印刷物は、Aランクの資材のみを使用しており、印刷用の紙にリサイクルできます。

